

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 14日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 増 淵 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,751	△ 3.3	3,826	△ 32.6	3,042	△ 46.2
16年 9月中間期	18,362	24.5	5,674	151.7	5,658	185.7
17年 3月期	36,145		10,149		9,579	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	1,493	△ 54.5	15	11	-	-
16年 9月中間期	3,282	212.1	33	19	-	-
17年 3月期	5,519		54	08	-	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △904 百万円 16年 9月中間期 △138 百万円 17年 3月期 △777 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 98,801,190 株 16年 9月中間期 98,884,473 株 17年 3月期 98,867,139 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	8,156,390		124,833		1.9		1,265	65
16年 9月中間期	9,030,078		119,579		1.6		1,209	49
17年 3月期	9,229,973		126,337		1.7		1,276	04

(注)①期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 98,631,986 株 16年 9月中間期 98,867,244 株 17年 3月期 98,871,887 株

②株主資本比率=資本合計/負債(※)・資本合計×100 (※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	△ 87,709		△ 345		△ 1,582		6,317	
16年 9月中間期	4,606		△ 926		△ 715		38,331	
17年 3月期	63,084		△ 1,752		△ 743		95,955	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	35,000		6,600		4,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 37 銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

(添 付 資 料)

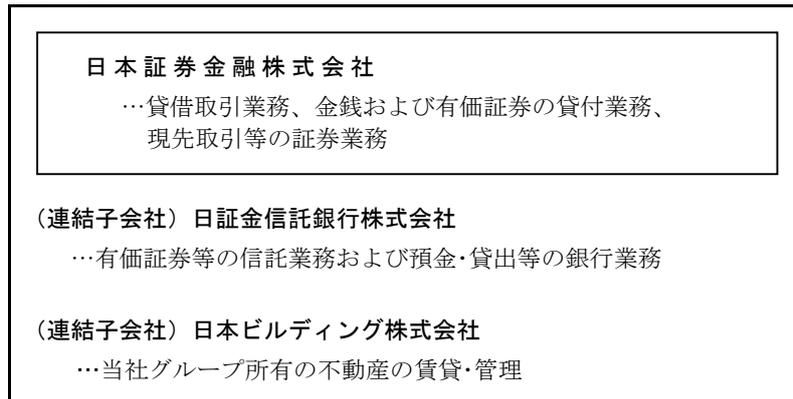
1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

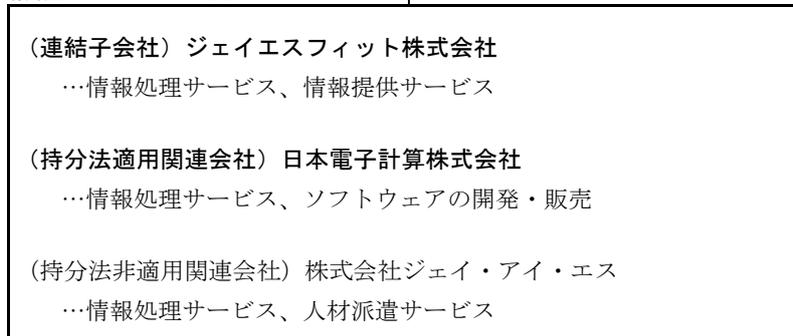
当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。

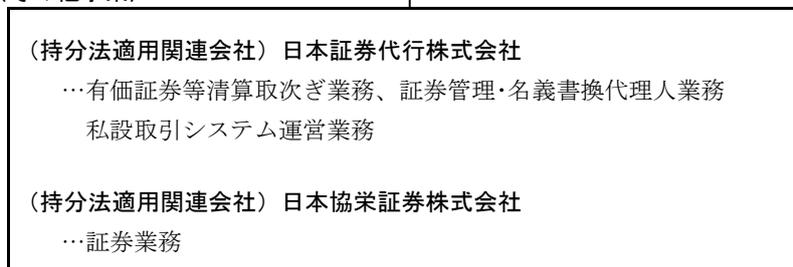
〈証券金融業〉



〈情報処理サービス業〉



〈その他事業〉



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、証券金融会社として社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に資することを経営の基本方針としており、当社グループ各社はそれぞれの専門性を活かして、証券・金融業界のさまざまなニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元することとしています。

当社は、本年6月の定時株主総会において中間配当制度の導入を決議いたしておりますが、上記基本方針に基づき、今期の好調な業績に鑑み、当中間期の1株当たり配当金につきましては、期初予想の7円から3円増配して10円とすることを決定いたしました。

また、同様に今期の業績に鑑み、期末配当金の予想についても期初予想の7円から3円増配の10円とし、当期の1株当たり年間配当金は前期比6円増の20円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社株式の流動性を向上させるとともに投資家層を拡大することを目的に、平成17年11月14日開催の取締役会において、平成18年2月1日付をもって当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

また、平成18年2月1日付をもって東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。

(4) 当面の経営戦略

現在当社では、中長期的な企業価値向上の観点から、次の事項を当面の経営課題として検討を進めております。

① コーポレート・ガバナンスの一層の強化

コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに経営効率化を図る観点から、取締役会のスリム化や業務執行の迅速化を目的とした経営体制の強化・見直しを図ります。

② 役員報酬制度の見直し

役員退職慰労金制度の在り方を含め、より業績連動性を強めた報酬制度の導入など、役員報酬制度全般の見直しを図ります。

③ IR（インベスターズ・リレーションズ）活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、IR活動を強化してまいります。

④ グループ戦略

証券市場における当社グループの基盤をさらに強固にするとともに、その総合力を向上させる観点から、グループ全体の業務および資本関係の見直しを行ってまいります。グループ会社間の業務面でのシナジー効果が見込める分野では連携を強化するとともに資本増強等を図る一方、各社が独自性を発揮できる分野ではより経営の自由度を高めるべく必要に応じて資本関係を見直すこと等も検討してまいります。

⑤ 中期経営計画の公表

上記内容を踏まえたうえで、経営目標、営業戦略および資本政策等を盛り込んだ中期経営計画について、今年度中の公表を目途に作業を進めております。

(5) 対処すべき課題

インターネットを活用した個人投資家層の拡大に加え、本年 10 月には郵便局での投資信託の販売が開始されるなど、わが国においても「貯蓄から投資へ」の流れが加速していくことが期待されています。また、証券決済制度改革については、一般債や投資信託の振替制度が来年以降順次実施される予定であり、株券電子化も平成 21 年までの導入に向けて関係者における具体的な論点の整理や検討が進められております。

こうした中で、当社は証券市場における専門金融機関として、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、お客様の利便性の向上に努めていくことが使命であると考えております。主要業務である貸借取引においては、制度面での改善に加え、貸借銘柄数拡大に向けて株券の調達能力の強化などに引き続き注力していくほか、一般信用取引による信用買いの決済に必要となる資金を証券会社に融資する「一般信用ファイナンス」（10 月 3 日取引開始）についても、証券会社の資金需要に的確に对应して残高伸長に努めてまいります。また、現在、一般債振替制度の開始にあわせてシステム対応などの準備を進めております。

日証金信託銀行(株)は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした業務を展開しており、さらなる収益基盤の強化を目指して新規業務への取り組みや質の高いサービスの提供に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、グループ会社以外の取引先からの受注拡大に向けて、営業体制の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役 3 名を含む 12 名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、取締役の任期は 1 年としております。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名（うち 2 名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週 1 回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを

策定、実施しており、社内の相談・通報窓口に加えて、会社に対して相談・通報者の匿名性を完全に保証する外部通報窓口を社外に設置し、相談・通報者がより利用し易い制度も設けております。また、当社が中心となり、グループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

また、個人情報保護法の全面施行に伴い、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しました。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表するとともに、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査体制として、社内検査部門である検査部が当社全般にわたる業務の遂行状況および法令・規則の遵守状況等を定期的に検査して代表取締役様に報告しております。また、監査役監査においては、会計監査人から監査計画および監査結果の報告を聴取するなど、会計監査人と緊密な連携のもとに監査を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の木曾安一氏、南泉充秀氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補1名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役には、新日本製鐵(株)相談役名誉会長の今井敬氏、有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長の菅野明氏および(株)大和総研顧問の奥本英一朗氏が、また社外監査役には、元東京証券取引所株式部長の新井吉保氏、丸国証券(株)代表取締役社長の渡邊靖國氏および公認会計士の神山敏夫氏が就任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、設備投資は高水準の企業収益を背景に引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初 1,186 ポイントで始まった東証株価指数(TOPIX)は、当初堅調に推移して 1,200 ポイントを回復しましたが、米国景気の減速懸念や中国での反日デモ拡大が嫌気されたことなどから急落し、一時 1,109 ポイントまで下落しました。その後、緩やかな戻り歩調となりましたが、8月以降は衆院解散を機に構造改革の進展に対する期待が高まったことに加え、政府や日銀の景気の踊り場脱却宣言が追い風となって上値を追う展開となり4年4か月ぶりに 1,400 ポイントを回復し、9月末は 1,412 ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は 2兆2千億円台から 2兆7千億円台で推移し、9月末は 2兆6千億円台となりました。一方、同売り残高は 6千億円台から 1兆円台で推移し、9月末は 9千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.328%であった新発 10年国債の利回りは、6月には世界的な長期金利の低下基調が鮮明化し、一時 1.165%まで低下しました。

その後、好調な株式市場や量的緩和解除をめぐる観測等により 1.488%まで上昇し、9月末は 1.474%となりました。

このような環境下にあつて、当社グループの貸付金合計（期中平均）は 2 兆 4,851 億円と前年同期比 221 億円減少しました。これは日証金信託銀行(株)において、預金保険機構や財務省特別会計向けの貸付金が減少したことによるものです。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は、有価証券貸付料が増加したものの国債の運用収益が減少したことなどから前年同期比 3.3%減の 17,751 百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料が有価証券貸付料と見合う形で増加したことなどから同 14.1%増の 9,230 百万円となりました。

この結果、連結営業利益は 3,826 百万円（前年同期比 32.6%減）、同経常利益は 3,042 百万円（同 46.2%減）となりました。また、固定資産除却損により 120 百万円を特別損失に計上し、連結中間純利益は 1,493 百万円（同 54.5%減）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

○ 証券金融業部門

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で 1 兆 1,886 億円と前年同期並み（前年同期比 0.1%増）となったことから、貸付金利息も同水準（同 0.3%増）となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で 5,938 億円と前年同期比 987 億円増と高水準となるなかで、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから、有価証券貸付料は増収（同 46.6%増）となりました。この結果、当業務の営業収益は 10,593 百万円（同 25.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社向けについては短期的な借入需要がみられましたが、個人・一般事業会社向けについては需要が盛り上がり、公社債・一般貸付の期中平均残高はそれぞれ 17 億円、400 億円となり、当業務の営業収益は 418 百万円（同 7.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において転換社債型新株予約権付社債（C B）発行に絡んだつなぎ売りやフェイル回避目的での借株ニーズがあったことに加え、債券営業部門において取引先の拡大や銘柄を特定する S C（Special Collateral）取引の成約額増加により、当業務の営業収益は 1,172 百万円（同 16.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札が減少したため、貸付金の期中平均残高は 1 兆 2,119 億円と前年同期比 503 億円減となりましたが、シンジケートローンの貸出に注力したことから貸付金利息は増収となりました。一方、有価証券投資につきましては、期中において一時的に残高を圧縮したことなどから利息収入や売却益が大幅減となり、営業収益は 2,285 百万円（同 53.3%減）となりました。

その他の収益は、当社保有の長期固定利付国債の残高圧縮を進めたことにより利息収入が減少したことから、1,365 百万円（同 16.5%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は 16,289 百万円（同 3.7%減）となりました。

○ 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少しましたが、システム開発業務において通信販売管理ソフトの売上が好調だったことから、当部門の営業収益は、1,462 百万円（前年同期比 0.4%増）となりました。

② 通期の見通し

景気の先行きについては、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、国内民間需要も高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に引き続き増加していく可能性が高いことから、緩やかに回復していくとみられます。

こうした状況下、当社におきましては、東京市場の制度信用取引買い残高が下期に入っても堅調に推移していることから、通期の貸借取引貸付金は前年比増加を見込んでおります。有価証券貸付業務については、一般貸株部門、債券営業部門ともに好調を維持する見込みであることから、ほぼ前期並みの水準を予想しております。

連結子会社については、日証金信託銀行(株)は減収減益、他2社はほぼ前期並みの利益水準を維持すると予想しております。

持分法適用会社については、日本協栄証券(株)は好調を持続し、日本電子計算(株)は赤字から黒字に転ずる一方で、日本証券代行(株)は同社の共同事務センター化への事業の再構築に向けた費用の発生等により赤字幅の拡大を予想しております。

こうしたことから、連結ベースの営業収益は 35,000 百万円（前年比 3.2%減）、経常利益は 6,600 百万円（前年比 31.1%減）、また当期純利益は 4,000 百万円（前年比 27.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は 6,317 百万円（前年同期比 83.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出や売渡手形の減少等により 87,709 百万円の流出超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得等により 345 百万円の流出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により 1,582 百万円の流出超となりました。

(3) 事業等のリスク

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあるとあって、証券金融業においては、業績が証券・金融環境の変化に大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	11,886	47.8	11,880	47.4	10,986	47.5
公社債貸付金	17	0.1	14	0.1	35	0.2
一般貸付金	400	1.6	430	1.7	418	1.8
買現先勘定	371	1.5	68	0.3	67	0.3
信託銀行貸付金	12,119	48.8	12,622	50.3	11,580	50.0
その他	55	0.2	56	0.2	55	0.2
合計	24,851	100.0	25,073	100.0	23,143	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	5,938	—	4,951	—	5,382	—

当社グループ業務別営業収益の状況

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	16,289	91.8	16,906	92.1	33,178	91.8
貸借取引業務	10,593	59.7	8,445	46.0	17,309	47.9
貸付金利息	3,688	20.8	3,675	20.0	6,794	18.8
有価証券貸付料	6,052	34.1	4,129	22.5	9,040	25.0
公社債貸付・一般貸付業務	418	2.4	449	2.4	887	2.5
有価証券貸付業務	1,172	6.6	1,007	5.5	1,926	5.3
株券	623	3.5	534	2.9	1,015	2.8
債券	549	3.1	472	2.6	910	2.5
信託銀行業務	2,285	12.9	4,895	26.7	8,205	22.7
貸付金利息	588	3.3	576	3.1	1,067	3.0
信託報酬	61	0.3	124	0.7	227	0.6
不動産賃貸業務	453	2.5	472	2.6	938	2.6
その他	1,365	7.7	1,635	8.9	3,910	10.8
情報処理サービス業部門	1,462	8.2	1,456	7.9	2,966	8.2
合計	17,751	100.0	18,362	100.0	36,145	100.0

証券金融業部門における貸付金利等の状況

○ 貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 17 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 17 年 9 月 30 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

○ 証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 17 年 4 月 1 日現在	1.150%	0.900%
平成 17 年 9 月 30 日現在	1.150%	0.900%

○ 個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 17 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 17 年 9 月 30 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	6,317		38,333		95,955	
コール・ローン	137,000		212,000		136,000	
受取手形及び売掛金	364		465		592	
有価証券	1,527,196		1,057,152		1,085,894	
たな卸資産	5		24		13	
貸付金	2,521,817		2,317,937		2,528,075	
貸付有価証券	764,164		520,716		604,539	
保管有価証券	151,141		221,664		255,467	
寄託有価証券	760,322		822,778		955,998	
繰延税金資産	937		836		1,014	
借入有価証券代り金	1,612,968		2,290,634		2,031,907	
その他	6,368		122,691		116,485	
貸倒引当金	1,385		1,039		1,318	
流動資産計	7,487,217	91.8	7,604,196	84.2	7,810,626	84.6
固定資産						
有形固定資産	6,859		6,779		6,973	
無形固定資産	3,996		4,535		4,454	
投資その他の資産						
投資有価証券	648,062		1,401,803		1,397,824	
繰延税金資産	654		3,048		450	
その他	9,646		9,800		9,694	
貸倒引当金	46		85		50	
投資その他の資産計	658,316		1,414,567		1,407,918	
固定資産計	669,172	8.2	1,425,881	15.8	1,419,347	15.4
資産合計	8,156,390	100.0	9,030,078	100.0	9,229,973	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	27		58		112	
コール・マネー	1,567,900		1,512,800		1,410,200	
売渡手形	1,179,900		2,558,600		2,135,100	
短期借入金	964,820		934,320		959,820	
コマーシャル・ペーパー	139,000		224,000		172,000	
売現先勘定	124,436		21,579		26,697	
未払法人税等	995		2,033		2,962	
賞与引当金	643		630		602	
貸付有価証券代り金	2,165,330		1,657,190		2,328,595	
預り担保有価証券	1,241,196		1,219,740		1,386,619	
借入有価証券	425,594		343,799		423,565	
貸付有価証券見返	8,836		1,618		5,820	
その他	196,840		420,058		234,936	
流動負債計	8,015,522	98.3	8,896,430	98.5	9,087,032	98.4
固定負債						
長期借入金	2,500		-		2,500	
繰延税金負債	-		176		224	
再評価に係る繰延税金負債	103		103		103	
退職給付引当金	3,252		3,428		3,386	
役員退職慰労引当金	556		666		766	
その他	9,622		9,693		9,622	
固定負債計	16,034	0.2	14,068	0.2	16,603	0.2
負債合計	8,031,556	98.5	8,910,499	98.7	9,103,636	98.6
[少数株主持分]						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
[資本の部]						
資本金	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1
資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.0	5,181	0.1
利益剰余金	107,398	1.3	105,235	1.2	107,473	1.2
土地再評価差額金	150	0.0	150	0.0	150	0.0
その他有価証券評価差額金	2,542	0.0	745	0.0	3,784	0.0
自己株式	440	0.0	243	0.0	252	0.0
資本合計	124,833	1.5	119,579	1.3	126,337	1.4
負債、少数株主持分及び資本合計	8,156,390	100.0	9,030,078	100.0	9,229,973	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	17,751	100.0	18,362	100.0	36,145	100.0
貸付金利息	4,701		4,706		8,758	
借入有価証券代り金利息	716		498		1,177	
有価証券貸付料	7,107		5,255		11,044	
その他の他	5,226		7,902		15,164	
営 業 費 用	9,230	52.0	8,086	44.0	16,429	45.5
支払利息	694		795		1,512	
コマ-シャル・ハ-ル-利息	13		16		27	
有価証券借入料	5,266		3,533		7,615	
その他の他	3,255		3,740		7,274	
営 業 総 利 益	8,521	48.0	10,276	56.0	19,715	54.5
一 般 管 理 費	4,695	26.4	4,601	25.1	9,566	26.4
営 業 利 益	3,826	21.6	5,674	30.9	10,149	28.1
営 業 外 収 益	125	0.7	125	0.7	215	0.6
受取利息及び配当金	56		49		69	
貸 貸 料	23		46		94	
その他の他	45		29		51	
営 業 外 費 用	909	5.1	141	0.8	784	2.2
支払利息	1		2		4	
持分法による投資損失	904		138		777	
その他の他	3		0		2	
経 常 利 益	3,042	17.2	5,658	30.8	9,579	26.5
特 別 利 益	-	-	221	1.2	279	0.8
固定資産売却益	-		2		2	
投資有価証券売却益	-		175		234	
東京証券福祉共済会清算分配金	-		43		43	
特 別 損 失	120	0.7	327	1.8	354	1.0
過年度損益修正損	-		-		0	
固定資産売却損	-		16		16	
固定資産除却損	120		311		337	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,922	16.5	5,551	30.2	9,505	26.3
法人税、住民税及び事業税	1,223		2,147		4,022	
法人税等調整額	206		122		37	
中間(当期)純利益	1,493	8.4	3,282	17.9	5,519	15.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		百万円		百万円		百万円
〔資本剰余金の部〕						
資本剰余金期首残高		5,181		5,181		5,181
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,181		5,181		5,181
〔利益剰余金の部〕						
利益剰余金期首残高		107,473		101,927		101,927
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,493		3,282		5,519	
持分法適用会社増加 による剰余金増加高	-	1,493	1,003	4,285	1,003	6,522
利益剰余金減少高						
配 当 金	1,394		697		697	
役 員 賞 与	172		115		115	
土地再評価差額金取崩額	-	1,567	163	976	163	976
利益剰余金中間期末(期末)残高		107,398		105,235		107,473

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,922	5,551	9,505
減価償却費	794	694	1,488
固定資産除売却損	120	325	352
有価証券関係損益(益:)	201	547	1,127
貸倒引当金の増加額	62	130	375
賞与引当金の増減額(減少:)	40	12	40
退職給付引当金の減少額	134	42	84
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	210	75	23
受取利息及び受取配当金	6,629	8,357	15,395
支払利息	709	814	1,543
持分法による投資損失	904	138	777
貸付金の増減額(増加:)	6,258	162,394	47,743
コール・ローンの増減額(増加:)	1,000	121,000	197,000
借入有価証券代り金の増減額(増加:)	418,939	451,107	192,380
コール・マネーの増減額(減少:)	157,700	84,400	18,200
売渡手形の増減額(減少:)	955,200	97,000	326,500
借入金の増減額(減少:)	5,000	289,500	264,000
売現先勘定の増減額(減少:)	97,739	60,685	55,567
マージナル・ペーパーの増減額(減少:)	33,000	14,000	38,000
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)	163,264	352,224	319,180
貸借取引担保金の増減額(減少:)	37,545	15,929	15,293
長期借入金の増加額	-	-	2,500
売上債権の減少額	228	199	72
たな卸資産の増減額(増加:)	8	6	3
仕入債務の増減額(減少:)	85	50	3
有価証券の取得による支出	3,996,186	6,829,660	12,190,039
有価証券の売却・償還による収入	4,274,555	7,526,988	12,778,649
役員賞与の支払額	172	115	115
その他	61,813	6,763	95,472
小 計	90,741	1,441	51,516
利息及び配当金の受取額	6,891	9,186	16,382
利息の支払額	670	740	1,470
法人税等の支払額	3,189	2,397	3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,709	4,606	63,084
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	26	137	226
有価証券の売却・償還による収入	-	383	659
有形固定資産の取得による支出	200	116	731
有形固定資産の売却による収入	-	140	140
無形固定資産の取得による支出	120	1,196	1,680
その他	0	0	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	926	1,752
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	1,394	697	697
その他	187	17	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	715	743
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	89,638	2,965	60,588
・ 現金及び現金同等物の期首残高	95,955	35,366	35,366
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,317	38,331	95,955

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、ジェイエスフィット(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ... 3社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)、日本協栄証券(株)

(2) 持分法非適用の関連会社数 ... 1社

会社名 (株)ジェイ・アイ・エス

同社については、中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 ... 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産 ... 主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

[中間連結貸借対照表関係]

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973 百万円 6,183 百万円 6,193 百万円
2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日

土地の再評価に関する法律 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 192 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有価証券	1,495,824 百万円	936,429 百万円	1,075,295 百万円
貸付金	835,655 "	878,543 "	819,650 "
保管有価証券	10,000 "	80,600 "	120,000 "
寄託有価証券	429,152 "	489,062 "	523,523 "
借入有価証券代り金	268,257 "	116,178 "	175,528 "
流動資産（その他）	- "	3,999 "	- "
投資有価証券	480,843 "	821,966 "	1,252,428 "
公社貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	843,701 "	521,602 "	1,405,559 "

上記に対応する債務	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
コール・マネー	934,200 百万円	1,037,500 百万円	892,000 百万円
売渡手形	1,179,900 "	2,558,600 "	2,135,100 "
短期借入金	3,000 "	4,000 "	4,000 "
売現先勘定	124,436 "	21,579 "	26,697 "
貸付有価証券代り金	215,106 "	130,099 "	599,998 "
借入有価証券	268,257 "	116,178 "	162,996 "
流動負債(その他)	2,114 "	2,120 "	2,114 "

4. 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
極度額総額	588,727 百万円	572,879 百万円	576,188 百万円
貸付実行残高	48,292 "	41,773 "	38,937 "
差引額	540,434 "	531,106 "	537,251 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

5. 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が 1,390,651 百万円、担保に差し入れている有価証券が 256,238 百万円、手許に所有している有価証券が 140,980 百万円であります。

[中間連結損益計算書関係]

1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
報酬給与等	1,457 百万円	1,361 百万円	3,187 百万円
退職給付費用	216 "	161 "	323 "
役員退職慰労引当金繰入	93 "	103 "	203 "
賞与引当金繰入	484 "	461 "	450 "
事務計算費	606 "	626 "	1,265 "
減価償却費	728 "	688 "	1,475 "
貸倒引当金繰入	62 "	130 "	407 "

2. 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	- 百万円	2 百万円	2 百万円
---------	-------	-------	-------

3. 固定資産売却損の内訳

土地	- 百万円	16 百万円	16 百万円
----	-------	--------	--------

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	6,317 百万円	38,333 百万円	95,955 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- "	1 "	- "
現金及び現金同等物	6,317 "	38,331 "	95,955 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,289	1,462	17,751	-	17,751
(2)セグメント間の内部営業収益	8	36	44	(44)	-
計	16,297	1,498	17,796	(44)	17,751
営業費用	12,454	1,504	13,958	(33)	13,925
営業利益又は営業損失()	3,843	5	3,837	(11)	3,826

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,906	1,456	18,362	-	18,362
(2)セグメント間の内部営業収益	8	53	62	(62)	-
計	16,915	1,509	18,425	(62)	18,362
営業費用	11,201	1,552	12,753	(65)	12,686
営業利益又は営業損失()	5,713	42	5,671	3	5,674

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	33,178	2,966	36,145	-	36,145
(2)セグメント間の内部営業収益	16	113	130	(130)	-
計	33,195	3,080	36,276	(130)	36,145
営業費用	23,003	3,118	26,121	(125)	25,996
営業利益又は営業損失()	10,191	37	10,154	(5)	10,149

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

(1)証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等

(2)情報処理サービス業...事務計算受託料等

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	343	494	358	238	320	222	104	173	136

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料
中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	83 百万円	89 百万円	82 百万円
1年超	21 "	83 "	53 "
合計	104 "	173 "	136 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残
高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法
により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	41 百万円	60 百万円	109 百万円
減価償却費相当額	41 "	60 "	109 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	5 百万円	4 百万円	4 百万円
1年超	4 "	5 "	3 "
合計	10 "	10 "	8 "

(貸主側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	取得価額			減価償却累計額			中間期末(期末)残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	186	282	216	137	193	151	49	89	64
その他	72	76	71	41	30	33	31	45	37
合計	258	359	287	178	224	185	80	134	101

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	51 百万円	75 百万円	61 百万円
1年超	39 "	83 "	56 "
合計	90 "	158 "	118 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等
に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合
が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

受取リース料	34 百万円	51 百万円	91 百万円
減価償却費	19 "	30 "	46 "

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2)社債	100	100	0	300	301	0	100	100	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	114	115	0	315	316	0	114	115	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,189	5,584	4,394	1,149	3,371	2,222	1,178	4,049	2,871
(2)債券									
国債・地方債等	2,110,780	2,108,217	2,563	2,242,838	2,237,230	5,608	2,448,136	2,448,434	297
社債	486	501	15	202,674	202,771	97	5,776	5,803	27
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	80	100	20	33	45	12	65	80	14
合計	2,112,538	2,114,404	1,866	2,446,696	2,443,419	3,276	2,455,156	2,458,368	3,211

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	623	626	623
コマーシャル・ヘッジ	46,991	-	-

デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.isf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 増 淵 稔
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明 TEL (03) 3666 - 3184
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	13,553	17.2	2,244	42.6	3,935	50.8
16年 9月中間期	11,564	2.6	1,574	37.4	2,609	71.6
17年 3月期	24,070		3,632		4,771	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	3,366	76.3	33	82
16年 9月中間期	1,909	78.6	19	16
17年 3月期	3,400		33	47

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 99,563,940 株 16年 9月中間期 99,692,729 株 17年 3月期 99,672,957 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	10 00	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	14 00

(注)平成17年9月中間期より中間配当制度を導入

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	5,934,948	101,314	2.4	1,019 32
16年 9月中間期	5,206,396	94,308	2.6	946 16
17年 3月期	6,091,572	99,526	2.3	998 27

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 99,394,736 株 16年 9月中間期 99,675,500 株 17年 3月期 99,634,637 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 309,264 株 16年 9月中間期 28,500 株 17年 3月期 69,363 株

③株主資本比率=資本合計/負債(※)・資本合計×100 (※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,000	7,000	5,400	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 68 銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	5,177		4,341		4,695	
有価証券	965,641		706,329		1,082,274	
貸付金	1,334,351		1,297,488		1,439,833	
(貸借取引貸付金)	(1,241,196)		(1,219,740)		(1,386,619)	
(公社債貸付金)	(12,030)		(23,096)		(2,042)	
(一般貸付金)	(50,867)		(49,072)		(45,592)	
(買現先勘定)	(24,679)		(-)		(-)	
(その他の貸付金)	(5,578)		(5,578)		(5,578)	
貸付有価証券	764,164		520,716		604,539	
保管有価証券	151,141		221,664		255,467	
寄託有価証券	760,322		822,778		955,998	
繰延税金資産	516		605		708	
借入有価証券代り金	1,638,075		1,238,311		1,386,872	
その他の流動資産	2,478		11,030		4,949	
貸倒引当金	732		1,089		1,142	
流動資産計	5,621,136	94.7	4,822,176	92.6	5,734,196	94.1
固定資産						
有形固定資産	2,199		2,173		2,144	
無形固定資産	3,858		4,380		4,286	
投資その他の資産	307,754		377,665		350,944	
投資有価証券	306,811		373,923		349,883	
繰延税金資産	170		2,882		267	
その他	818		944		844	
貸倒引当金	46		85		50	
固定資産計	313,812	5.3	384,220	7.4	357,376	5.9
資産合計	5,934,948	100.0	5,206,396	100.0	6,091,572	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
コール・マネー	871,500		937,900		968,800	
売渡手形	510,100		316,400		700,700	
短期借入金	462,950		297,250		387,830	
コマース・ペーパー	139,000		224,000		172,000	
売現先勘定	89,322		21,579		26,697	
未払法人税等	459		291		847	
賞与引当金	402		392		410	
貸借取引担保金	94,308		56,126		56,762	
貸付有価証券代り金	1,950,224		1,677,110		1,843,585	
預り金	2,196		2,259		2,311	
預り担保有価証券	1,241,196		1,219,740		1,386,619	
借入有価証券	425,594		343,799		423,565	
貸付有価証券見返	8,836		1,618		5,820	
その他の流動負債	32,152		10,550		10,505	
流動負債計	5,828,244	98.2	5,109,019	98.1	5,986,456	98.3
固定負債						
長期借入金	2,500		-		2,500	
再評価に係る繰延税金負債	103		103		103	
退職給付引当金	2,431		2,588		2,549	
役員退職慰労引当金	354		376		436	
固定負債計	5,389	0.1	3,067	0.1	5,589	0.1
負債合計	5,833,634	98.3	5,112,087	98.2	5,992,045	98.4
[資本の部]						
資本金	10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.2
資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
(資本準備金)	(5,181)		(5,181)		(5,181)	
利益剰余金	84,672	1.4	81,273	1.5	82,764	1.3
(利益準備金)	(2,278)		(2,278)		(2,278)	
(任意積立金)	(76,260)		(74,460)		(74,460)	
(中間(当期)未処分利益)	(6,134)		(4,535)		(6,026)	
土地再評価差額金	150	0.0	150	0.0	150	0.0
その他有価証券評価差額金	1,544	0.0	2,279	0.0	1,476	0.0
自己株式	234	0.0	18	0.0	46	0.0
資本合計	101,314	1.7	94,308	1.8	99,526	1.6
負債及び資本合計	5,934,948	100.0	5,206,396	100.0	6,091,572	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	13,553	100.0	11,564	100.0	24,070	100.0
貸 付 金 利 息	4,111		4,130		7,690	
(貸借取引貸付金利息)	(3,688)		(3,675)		(6,794)	
(公社債貸付金利息)	(3)		(3)		(14)	
(一般貸付金利息)	(414)		(446)		(873)	
(その他の貸付金利息)	(4)		(4)		(8)	
借入有価証券代り金利息	705		487		1,150	
受 取 手 数 料	374		353		727	
有 価 証 券 貸 付 料	7,074		5,049		10,762	
そ の 他	1,288		1,543		3,738	
営 業 費 用	7,629	56.3	6,280	54.3	13,040	54.2
支 払 利 息	494		421		875	
(借 入 金 利 息)	(269)		(236)		(507)	
(その他の支払利息)	(225)		(184)		(368)	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-利息	13		16		27	
支 払 手 数 料	550		525		756	
有 価 証 券 借 入 料	5,242		3,552		7,629	
そ の 他	1,327		1,765		3,751	
営 業 総 利 益	5,923	43.7	5,283	45.7	11,029	45.8
一 般 管 理 費	3,678	27.1	3,708	32.1	7,397	30.7
営 業 利 益	2,244	16.6	1,574	13.6	3,632	15.1
営 業 外 収 益	1,690	12.4	1,035	9.0	1,139	4.7
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益	3,935	29.0	2,609	22.6	4,771	19.8
特 別 利 益	414	3.1	218	1.8	279	1.2
特 別 損 失	12	0.1	339	2.9	347	1.5
税引前中間(当期)純利益	4,336	32.0	2,488	21.5	4,703	19.5
法人税、住民税及び事業税	727		425		1,214	
法 人 税 等 調 整 額	242		154		88	
	969	7.2	579	5.0	1,302	5.4
中間(当期)純利益	3,366	24.8	1,909	16.5	3,400	14.1
前 期 繰 越 利 益	2,767		2,789		2,789	
土地再評価差額金取崩額	-		163		163	
中間(当期)未処分利益	6,134		4,535		6,026	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,175 百万円	2,243 百万円	2,232 百万円
2. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価を行なった年月日	... 平成14年3月31日		
土地の再評価に関する法律	... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
土地の再評価の方法	土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		
			... 192 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有価証券	946,543 百万円	690,530 百万円	1,072,275 百万円
保管有価証券	10,000 "	80,600 "	120,000 "
寄託有価証券	429,152 "	489,062 "	523,523 "
借入有価証券代り金	268,257 "	116,178 "	175,528 "
投資有価証券	247,308 "	317,506 "	313,044 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	843,701 "	521,602 "	656,295 "
上記に対応する債務			
コール・マネー	782,200 百万円	885,000 百万円	889,500 百万円
売渡手形	510,100 "	316,400 "	700,700 "
短期借入金	3,000 "	4,000 "	4,000 "
売現先勘定	89,322 "	21,579 "	26,697 "
預り金	2,114 "	2,120 "	2,114 "
借入有価証券	268,257 "	116,178 "	162,996 "
4. 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
極度額総額	560,467 百万円	559,379 百万円	560,688 百万円
貸付実行残高	43,860 "	39,773 "	37,937 "
差引額	516,606 "	519,606 "	522,751 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

5. 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,416,197百万円、担保に差し入れている有価証券が256,238百万円、手許に所有している有価証券が140,141百万円であります。

[中間損益計算書関係]

(当中間会計期間末)(前中間会計期間末)(前事業年度末)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	58 百万円	66 百万円	132 百万円
無形固定資産	546 "	423 "	930 "
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	1,646 百万円	967 百万円	1,014 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	414 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	- "	175 "	234 "
東京証券福祉共済会清算分配金	- "	43 "	43 "
4. 特別損失のうち主要なもの			
ソフトウェア除却損	- 百万円	321 百万円	321 百万円

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
器具及び備品	347	654	362	241	464	224	105	190	137

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1年内	83百万円	105百万円	83百万円
1年超	21 "	84 "	53 "
合計	105 "	190 "	137 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

支払リース料	42百万円	76百万円	141百万円
減価償却費相当額	42 "	76 "	141 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1年内	5百万円	4百万円	4百万円
1年超	4 "	5 "	3 "
合計	10 "	10 "	8 "

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	7,602	6,586	1,015	6,379	5,363	1,015	6,509	5,494
計	1,015	7,602	6,586	1,015	6,379	5,363	1,015	6,509	5,494